

北東アジア動向分析

中国

経済の加熱傾向を伴う「第11次5ヵ年計画」の開始

2005年の成長による蓄積と第11次5ヵ年計画(11・5計画)の実施スタートという好条件の下、2006年1-3月期における中国経済は全体的に良好な局面を迎えた。国家統計局の資料によると、GDP総額では43,313億元で前年同期の成長率である9.9%を上回り、10.3%の好調な成長となった。産業別の生産額は、第一次産業が3,242億元(前年同期比4.5%増)、第二次産業が21,614億元(同12.5%増)、第三次産業が18,534億元(同8.9%増)である。対外貿易と固定資産投資のウェイトが全体の7割を占め、成長の核心要素となっている。

2006年1-3月期の工業総生産額(付加価値額)は17,822億元(同16.7%増)、工業収益額は3,363億元(同21.3%増)であった。その中で、重工業が17.6%増、計算機、通信製品、自動車それぞれ40.1%、57.1%、36.3%の成長率となった。自動車のうち、乗用車が70.5%の増加となっている。

固定資産投資は一層加速化を呈し、2006年1-5月期では投資総額が25,443億元(同30.3%増)となった。そのうち、国有及び国有持ち株会社の投資が12,015億元(同20.4%増)である。不動産投資が5,658億元(同21.8%増)、固定資産投資全体の中では不動産の比重が依然大きく、投資全体の伸び率が35%を超える省は16あり、投資が過度に増加することで成長もたらされているという加熱傾向が現われている。

対外貿易と外資利用は継続的に増加している。1-3月期の輸出入総額は3,713億ドル(前年同期比25.8%増)。そのうち、輸出1,973億ドル、輸入1,740億ドル、黒字額は233億ドルとなった。対外貿易の構成のなかで、国有企業による輸出割合が引き続き下落しているのに対し、外資・民営企業による輸出割合は急テンポで増加し、それぞれ2,191.7億ドル(同28.3%増)と600.9億ドル(同35%増)となった。

中国の貿易相手のトップ3はEU、米国、日本となっており、日中間の貿易額は2006年1-5月期では791.3億ドルである。1-3月期の外国直接投資額は142億ドル(同6.4%増)、同期の外貨準備高は8,751億ドルで前年年末より562億ドル増加した。

上述のとおり、2006年1-3月期における中国経済は依

然堅調であり安定と協調の下で、急速な発展、財政と農業の好調、民生の改善などの特徴を備えつつ、固定資産投資の過熱、農業インフラの脆弱性、大雑把な成長方式、対外貿易への過大な依存など構造的な問題も見逃してはならない。不動産が牽引する投資の新たな過熱傾向が11・5計画のスタート年である2006年経済の安定成長と調和の取れた社会構築にリスクを内在していると言わざるを得ない。

持続的発展のキーポイント 省エネとエネルギー資源の多様化

2006年に入り、11・5計画の始動及び石油、ガス等のエネルギー資源消費の拡大に従って、エネルギー問題による経済発展への制約が注目されつつある。「国内に立脚、資源確保の多元化と省エネ、開発重視、妥当な提携」という4つの方針を提唱することで、国際社会の懸念を解消し、エネルギー自給率94%の数値を維持しながら、1,000億元の投資により4ヵ所の石油備蓄基地を作る計画を発表した。また、2006年3月の全人代では11・5計画の採択の中で、省エネや節約型社会など包括的なエネルギー戦略転換を打ち出した。中国海洋石油有限公司(CNOOC Ltd.)、中国石油天然ガス集团公司(CNPC)、中国石油化学集团公司(Sinochem)の海外進出を中心とする国際協力・M&Aなどエネルギー資源確保の試みもさらに加速するものと想定される。

外貨準備高大幅増加のリスク

2006年1-3月期は貿易の大幅増により、外貨準備高が史上記録を更新し、3月末には8,751億ドルと日本を抜いて世界一となり、4、5月もそれぞれ8,950億ドル、9,250億ドルと伸びた。5月だけで300億ドルも増加しており、外貨準備高の大幅増加は中央政府のマクロ調整機能を困難にするだけでなく元高のリスクも高めている。その圧力を緩和するために、国民の海外旅行時における外貨持ち出し制限を大幅に緩和すると同時に、実力のある国有・民営企業に対して更なる外貨割り当てを行い、海外投資を奨励することも期待される。2005年は中国企業の海外投資額が69.2億ドル、2006年1-3月期は26.8億ドルに達し、外貨準備高の大幅増加によるリスクを和らげるためにも海外投資が今後さらに増えることは間違いない。

(ERINA調査研究部客員研究員 笹志剛)

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年 1-3月	2006年 1-4月	2006年 1-5月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.9	10.3	-	-
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	16.7	11.4	-	-	-
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	25.8	25.7	27.7	29.6	30.3
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	13.3	12.9	12.8	13.0	13.2
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.2	1.2	1.2
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	320	1,019	233	337.5	468.0
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	28.4	26.6	25.8	25.7
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	17.6	24.8	22.1	22.0
直接投資額伸び率(契約ベース)	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	33.4	23.2	-	-	-
(実行ベース)	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	13.3	0.5	6.4	-	2.8
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	8,751	8,950	9,250

(注) 前年同期比

外貨準備高は各月末の数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成